

平成24年度決算

財務諸表4表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

高 梁 市

目 次

I. 平成24年度 高梁市財務諸表について	1
1. 財務諸表4表の公表について	1
2. 作成モデル	1
3. 財務諸表4表の概要	1
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
4. 連結範囲	2
II. 貸借対照表 [バランスシート]	3
III. 行政コスト計算書	6
IV. 純資産変動計算書	8
V. 資金収支計算書	9
VI. 普通会計財務諸表4表の関係	10
VII. 普通会計財務諸表4表による経年分析	11
1. 社会資本形成の世代間負担比率	11
(1) 純資産比率	
(2) 将来世代負担比率	
2. 資産の形成度	13
(1) 住民一人当たり資産額	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
3. 財政の健全性	15
(1) 住民一人当たり負債額	
(2) 地方債の償還可能年数	
4. 行財政の効率性	16
(1) 住民一人当たり経常行政コスト	
(2) 住民一人当たり人件費・物件費	
(3) 行政コスト対公共資産比率	
5. 財政の弾力性	19
(1) 行政コスト対税収等比率	

I. 平成24年度 高梁市財務諸表について

1. 財務諸表4表の公表について

平成18年8月に総務省から「地方行革新指針（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針）」（総務省事務次官通知）が出され、資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、普通会計と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第3セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

本市では、平成20年度に財務諸表4表を作成・公表しておりますが、本書は、平成24年度決算に基づく普通会計ベース及び連結ベースの財務諸表4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。分析内容は、前回に引き続き財務諸表そのものの数値を用いた資産・負債の状況やコストの状況の分析、そして普通会計財務諸表4表を用いた各種指標の経年変動による比較による財務状況の分析となっています。地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものですが、この分析により今まで分からなかった資産・負債などのストック情報や、人件費や物件費などのコスト情報における本市の特徴や課題を把握することができました。

2. 作成モデル

財務諸表の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの基本モデルがありますが、本市では「基準モデル」を選択し、財務会計コンピュータシステムを改修し、公正価値評価での資産把握や複式による会計処理の導入を、普通会計、自治体単体会計、連結会計それぞれで行いました。

3. 財務諸表4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

（1）貸借対照表（BS：Balance sheet）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

（2）行政コスト計算書（PL：Profit and loss statement）

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

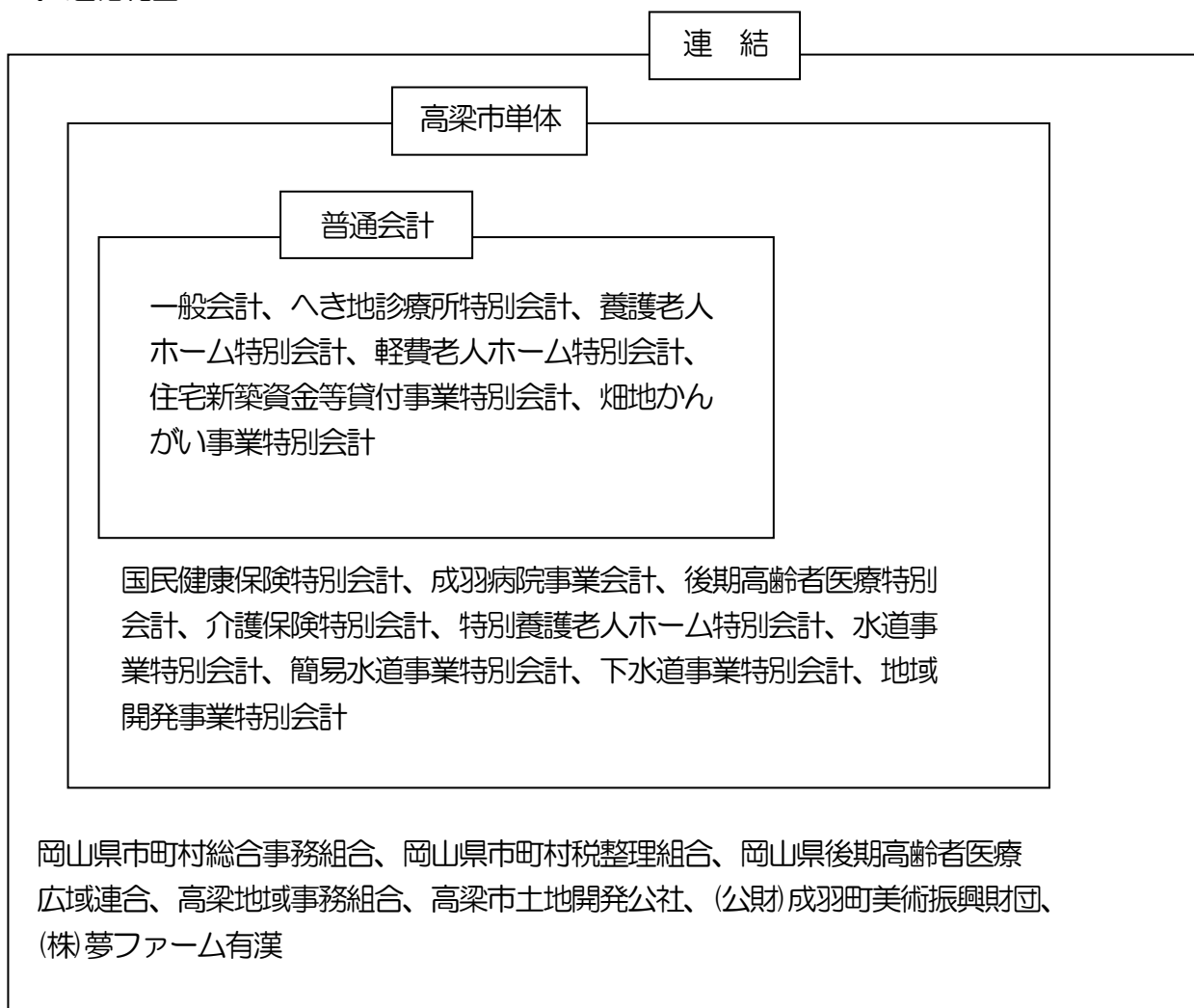
（3）純資産変動計算書（NWM：Net worth matrix）

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す書類です。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

行政活動に係る現金 (資金) の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分 (「経常的収支の部」、
「資本的収支の部」、
「財務的収支の部」) に分けてまとめた財務書類です。

4. 連結範囲



※1 「住民一人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。

- ・平成20年度 (平成21年3月31日現在) …35,164人
- ・平成24年度 (平成25年3月31日現在) …33,731人

※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります

Ⅱ. 貸借対照表 [バランスシート] (平成25年3月31日現在)

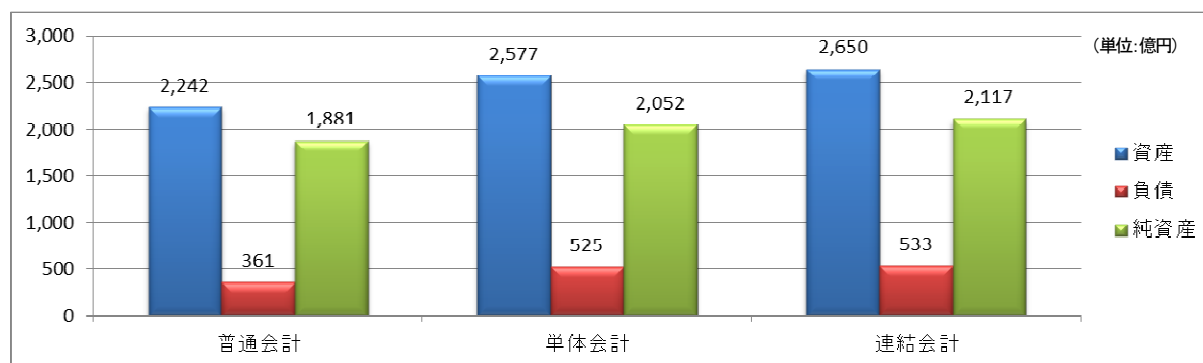
	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
資産の部			負債の部			
1. 金融資産	12,464,154	16,537,813	20,949,240	1. 流動負債	3,427,163	5,425,728
(1) 資金	750,185	2,978,540	6,434,169	(1) 未払金	6,123	689,489
(2) 債権	260,170	1,125,367	1,280,654	(2) 賞与引当金計	218,260	244,142
① 未収金	224,269	1,009,226	1,022,296	(3) 翌年度償還予定地方債	3,130,492	4,413,614
② 貸付金	44,907	44,907	187,110	(4) 短期借入金	0	0
③ その他の債権	0	92,967	92,981	(5) その他	72,287	78,483
④ 貸倒引当金	△ 9,006	△ 21,734	△ 21,734			
(3) 有価証券	50,300	50,300	130,300	2. 非流動負債	32,632,891	47,070,622
(4) 投資等	11,403,499	12,383,606	13,104,117	(1) 地方債	27,524,275	41,915,321
① 出資金	2,362,085	2,362,085	2,362,086	(2) 借入金	0	0
② 基金・積立金	9,039,670	10,019,777	10,714,658	(3) 退職給付引当金	4,880,913	4,917,598
③ その他	1,744	1,744	27,372	(4) その他	227,703	237,703
2. 非金融資産	211,718,750	241,188,824	244,021,978	負債合計	36,060,054	52,496,349
(1) 事業用資産	42,554,548	47,105,013	48,703,440	純資産の部		
① 土地	17,039,771	17,622,854	17,622,948	純資産合計	188,122,850	205,230,288
② 建物	22,819,379	26,111,901	26,131,018			
③ その他	2,695,399	3,370,259	4,949,474	負債及び純資産合計	224,182,904	257,726,638
(2) インフラ資産	169,164,201	194,083,811	195,318,538			
① 用地	13,900,808	14,503,935	14,586,251			
② 施設	155,263,393	179,562,202	180,714,168			
③ その他	0	17,674	18,119			
(3) 繰延資産	0	0	0			
資産合計	224,182,904	257,726,638	264,971,218			

単位：千円

貸借対照表から見た高梁市の財政状況

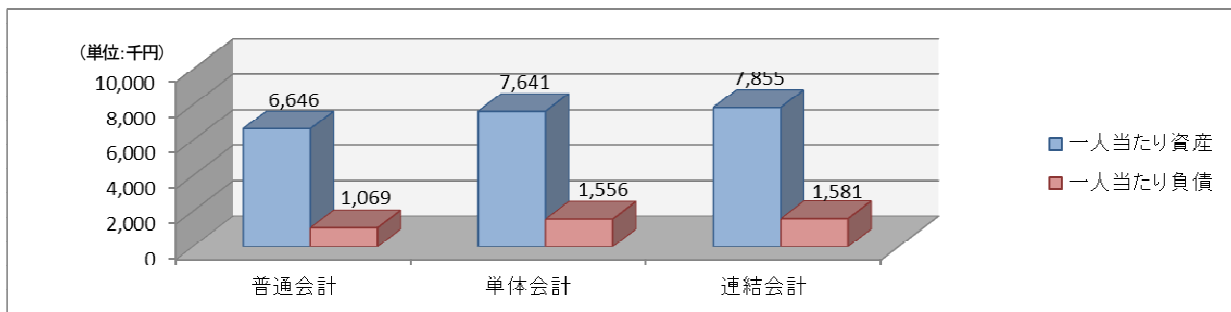
本市の保有する資産は、普通会計で2,242億円、自治体単体として2,577億円、連結会計に至ると2,650億円あり、住民一人当たり換算すると以下の表のようになります。

会計	普通会計		単体会計		連結会計	
	資産	一人当たり	負債	一人当たり	純資産	一人当たり
資産	2,242億円	6,646千円	2,577億円	7,641千円	2,650億円	7,855千円
負債	361億円	1,069千円	525億円	1,556千円	533億円	1,581千円
純資産	1,881億円	5,577千円	2,052億円	6,084千円	2,117億円	6,275千円



普通会計でいうと、本市には約2,242億円の資産があり、そのうち約361億円が負債で出ているので、残り約1,881億円が本市の正味の資産といえます。借金等の負債はあるものの、その約5倍の純資産を保有しており、純資産比率（純資産／総資産）83.9%からみても、本市の財政の健全性は十分確保されていると言えます。また、住民一人当たりの負債は多いと読み取れますが、その金額を補うだけの資産及び純資産の金額が非常に高額であることも特筆すべき事項と考えます。

一人あたり資産及び負債を連結ベースで見ると、資産合計2,650億円で住民一人あたりの資産は786万円、負債合計533億円で住民一人あたりの負債は158万円となりました。普通会計ベースと比較して、連結ベースでは資産合計で121万円、負債合計で51万円の増加となっています。



地方債が平成24年度期末時点で、307億円（住民一人当たり91万円）程度ありますが、資金や投資等の金融資産（約125億円）は、資金化が比較的容易な資産であり、そのことを考慮すると、地方債の40%程度は資金化できる資産を充てられるため、実際の借金は6割程度（約182億円：住民一人当たり54万円）という考え方もできます。

本市として返済義務を負っている地方債は、この他に上下水道事業をはじめとした他の特別会計に係るものがあり、これらを含めた自治体単体での地方債は463億円（住民一人当たり137万円）となり、負担は増えますが、単体会計における純資産比率は79.6%程度で健全性を脅かすほどではないと考えます。

純資産比率（P.11 参照）は、将来世代への負担の割合を計る指標となり、本市の場合は、現役世代と将来世代の負担割合は概ね8：2である、と位置付けられます。つまり、これまでの資産の約8割は現役世代と過去の世代の負担によってできたもので、残り約2割部分について、将来世代にその費用負担を求めていることとなります。

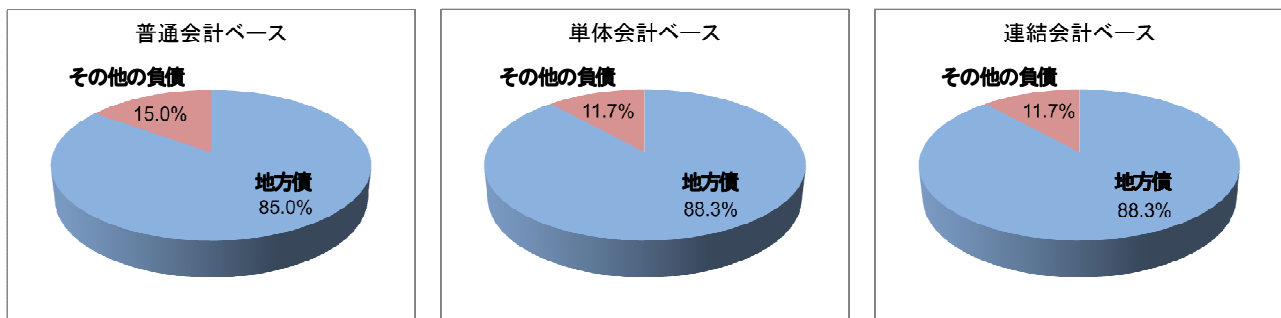
ただし、地方債の金額を住民一人当たりで換算すると、全国的には高い方であり、今後、この負担を軽減していくことが課題となっています。

【地方債の状況】

(単位:千円、倍)

項 目	普通会計	単体会計	連結会計	連結－ 普通会計	連単倍率
負 債 合 計 A	36,060,054	52,496,349	53,312,304	17,252,250	1.48
翌年度償還予定地方債	3,130,492	4,413,614	4,413,614	1,283,122	1.41
翌々年度以降償還予定地方債	27,524,275	41,915,321	42,686,572	15,162,297	1.55
地 方 債 合 計 B	30,654,767	46,328,935	47,100,186	16,445,419	1.54
地方債合計／負債合計 B/A	85.0%	88.3%	88.3%		

【負債合計に占める地方債の割合】



固定負債、流動負債に計上されている地方債の合計を負債合計の割合で見ると、普通会計ベースでの85.0%から連結ベースで88.3%となり、割合が増加することが分かります。また、普通会計ベースと連結ベースの連単倍率を見ても、負債合計が1.48倍であるのに対し、地方債合計で1.54倍と上昇しています。これは主に、簡易水道事業特別会計と公共下水道事業特別会計において、負債合計に占める地方債の割合が高くなっていることによるものです。

また、本市の特徴的な点として、普通会計の資産2,242億円のうち75.5% (1,692億円) がインフラ資産であるということが挙げられます。インフラ資産率 (インフラ資産／総資産) は、62%程度が標準的と言われており、本市の75.5%は高めと言わざるを得ませんが、人口規模の割に市土面積が広大であること等の特性は考慮すべき事情にあたると思います。しかしながら、インフラ資産よりも事業用資産を増やすことと、地方債を削減していくことが課題となっています。

インフラ資産は、道路などのように、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をするときは、資金化困難であるがゆえ無価値として考えるべきという考えもあります。そこで、仮に無価値と考えて、インフラ資産を除いた数値で純資産比率 (実質純資産比率) を計算してみると、34.5%まで落ち込みます。正味の現役世代と将来世代との負担割合は3:7となり、将来世代に多大な負担を背負わせることとなります。実質純資産比率は、現在のところ、指標として取り扱われていませんが、分析上では必要な指標であり、参考にすべきと考えられます。

Ⅲ. 行政コスト計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日)

科目	普通会計	単体会計	連結会計	解説
経常費用	18,825,927	25,849,426	29,713,573	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用
1. 経常業務費用	10,450,063	13,993,994	14,578,870	経常費用一移転支出
(1) 人件費	4,414,133	5,693,974	6,041,255	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入等
① 人件費	2,791,159	3,494,822	3,504,449	給与、報酬
② 賞与引当金	218,260	244,142	244,543	来期支払予定の期末手当及び勤勉手当の内の今期負担相当額
③ 退職給付費用	0	0	309,684	職員に対して将来支払う退職金の引当金
④ その他	1,404,714	1,955,010	1,982,578	共済費、手当、賃金等
(2) 物件費	3,454,914	4,274,133	4,435,775	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修費等
① 消耗品費	400,489	638,908	640,515	備品や消耗品の購入費
② 維持補修費	1,200,158	1,401,786	1,402,964	施設の維持補修費等
③ 減価償却費	1,565,965	1,672,058	1,698,237	事業用資産分
④ その他	288,301	561,381	694,060	修繕以外の需用費、役務費
(3) 経費等	2,581,017	4,025,887	4,101,840	業務等委託費や地方債償還の利子等
① 委託費	1,858,426	2,288,732	2,268,712	業務費、委託費
② 貸倒引当金	9,006	21,734	21,734	未収金等の回収不能見込額
③ 公債費(利子分)	444,050	808,739	826,877	公債に係る利子
④ その他	269,535	906,682	984,517	資産売却損、賃借料、企業債借入金支払利息等
2. 移転支出	8,375,864	11,855,432	15,134,703	補助金や児童手当、生活保護等の社会保障経費等
(1) 補助金等移転支出	6,258,688	9,696,066	13,009,791	補助金、交付金等
(2) 社会保障給付費	1,899,288	1,900,603	1,869,203	扶助費
(3) その他	217,888	258,763	255,709	繰出金、公課費
経常収益	652,063	2,928,683	3,057,617	使用料、手数料、諸収入の一部等
純経常行政コスト	18,173,865	22,920,743	26,655,955	経常費用一経常収益

単位:千円

行政コスト計算書から見た高梁市の財政状況

(1) 人にかかるコスト

人件費には職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、賃金や講座等の講師謝礼も含まれています。

本市の人件費は、普通会計で44億円(住民一人当たり13万円)、単体会計で57億円(住民一人当たり17万円)で、住民一人当たりの額はやや高めといえます。今後も行政運営の効率化を推進し、人件費削減に向けて経営管理していくことが必要となります。

(2) 物にかかるコスト

物件費及び経費等は、人件費以外の全ての業務費用で、物件費には、備品や消耗品の購入費やインフラ資産分を除いた減価償却費、施設の維持補修費等が該当し、経費等には、業務等委託費や地方債償還の利子等が該当します。

この中で、減価償却費は、施設や設備が劣化して、そのうち使えなくなるので、そのときの更新費用を予め引き当てておこうという費用であり、簡単に言えば、当年度分の設備の使用料とも考えられます。

ここでの減価償却費は、当年度に係る部分のみですが、以下に勘定科目ごとに減価償却累計額を挙げてみると、次のようになります。

(単位：百万円)

勘定科目	期首計上資産	減価償却累計額	減価償却後	資産老朽化比率
建物	52,776	28,741	24,035	54.5%
工作物	2,397	582	1,815	24.3%
機械器具	655	346	309	52.8%
物品	1,193	784	409	65.7%
ソフトウェア	232	179	53	77.2%
事業用資産合計	57,253	30,632	26,621	53.5%
インフラ資産合計	334,130	157,020	177,110	47.0%
全資産合計	391,383	187,652	203,731	47.9%

資産老朽化比率は、一般的に35%～50%が標準値といわれており、本市の場合、全資産合計では50%を下回っています。しかしながら、個別にみると物品やソフトウェアを中心に老朽化が進んでおり、他の資産についても決して安心値とはいえません。これら資産の更新時への対応が今後の課題となっています。

(3) 移転支的コスト

直接サービスを行う費用ではなく、本市を通じていろいろな所へ移転した金額で、大きなものとして、他会計への支出と補助金等があります。これは下水道等への支出や、老人保健や国民健康保険、介護保険等への負担金であり、いわゆる市の外部の事業への負担金です。

本市の補助金等移転支出は、普通会計で63億円（住民一人当たり19万円）、単体会計で97億円（住民一人当たり29万円）と全国的にはやや高い水準にあります。

(4) 純経常行政コスト

上記(1)～(3)の全てのコストから、直接の受益者が負担する額（使用料・手数料等）を引いたものが、純粋な行政コストとなります。この純粋な行政コストから(3)移転支的コストを引いて考えた場合、本市では、普通会計で98億円（住民一人当たり29万円）、単体会計で111億円（住民一人当たり33万円）となり、全国的には高い数値です。今後は、受益者負担額の見直しや、施設ごと、事業ごとの行政コストの分析、採算性を考慮した事業の実施形態の見直し等が必要になります。

Ⅳ. 純資産変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日)

科目	普通会計	単体会計	連結会計	解説
期首純資産残高	192,299,782	210,682,730	213,834,760	平成23年度末の純資産合計
1. 財源変動の部	756,060	190,212	3,611,382	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す。
(1) 財源の使途	26,309,826	33,815,463	37,873,337	市税や国・県補助金等を使用した経費
① 純経常行政コスト	18,173,865	22,920,743	26,655,955	行政コストの財源不足分
② 固定資産形成	1,500,286	3,068,493	3,091,049	有償取得分
③ 長期金融資産形成	1,047,580	1,098,021	1,357,767	貸付金、基金、積立金等
④ その他	5,588,096	6,728,206	6,768,566	インフラ資産の減価償却費等
(2) 財源の調達	27,065,886	34,005,675	41,484,719	調達した財源の種類
① 税収	4,413,653	4,413,653	4,413,653	地方税、地方譲与税等
② 社会保険料	0	2,937,261	2,937,261	社会保険料、社会保険税等
③ 補助金等移転収入	14,977,189	17,651,713	24,896,000	国・県支出金
④ その他	7,675,043	9,003,048	9,237,805	資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)等
2. 資産形成充当財源変動の部	1,939,103	2,367,821	2,222,938	財源を将来世代にも利用可能な固定資産や金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	1,420,074	2,479,438	2,392,157	固定資産形成から減価償却費等を差し引いたもの
(2) 長期金融資産の変動	526,597	△ 104,050	28,597	長期金融資産形成から長期金融資産償還収入を差し引いたもの
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 7,567	△ 7,567	△ 197,816	有価証券、土地等の再評価に係る減少分
3. その他純資産変動の部	△ 6,872,096	△ 8,010,475	△ 8,010,166	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。
(1) その他の純資産の変動	△ 6,872,096	△ 8,010,475	△ 8,010,166	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。
当期変動額	△ 4,176,932	△ 5,452,442	△ 2,175,846	プラスであれば将来世代の負担が軽減、マイナスであれば負担が増えたことを意味する。
期末純資産残高	188,122,850	205,230,288	211,658,914	貸借対照表の純資産合計と金額が一致する。

単位:千円

純資産変動計算書から見た本市の財政状況

財源変動の部においては、本市が負担しているコストのうち、サービス利用者(受益者)の負担ではまかないきれなかった部分(純経常行政コスト)や固定資産や金融資産の形成に対して、税収や国・県補助金等でまかなえているかどうか、を表します。普通会計でみると、財源変動の部がプラスになっており、これは、税収や補助金等で行政サービス等が十分まかなえていることを示しています。

この純資産変動計算書での大きな役割は、第一に行政コストが財源でまかなえているのかどうか、そして第二に純資産が増えたのかどうかを表すことです。本市においては、平成24年度中に純資産は減少しており、普通会計で42億円(住民一人当たり12万円)、単体会計で55億円(住民一人当たり16万円)分、将来世代への負担が増えたということになります。

V. 資金収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日)

科目	普通会計	単体会計	連結会計	解説
期首資金残高	673,911	3,130,530	3,212,365	平成23年度末の資金残高
1. 経常的収支	3,117,745	5,221,002	8,826,138	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(1) 経常的支出	16,874,427	22,694,717	26,471,541	人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等
(2) 経常的収入	19,992,172	27,915,719	35,297,679	税金、国・県支出金、使用料・手数料等
2. 資本的収支	△ 2,008,113	△ 3,452,678	△ 3,593,087	学校、道路等の資産形成や投資、貸付金などの収入、支出等
(1) 資本的支出	2,547,866	4,166,514	4,434,022	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等
(2) 資本的収入	539,753	713,836	840,935	資産売却収入、貸付金元利収入等
基礎的財政収支	1,109,632	1,768,324	5,233,051	プライマリーバランス(経常的収支+資本的収支)
3. 財務的収支	△ 1,033,358	△ 1,920,313	△ 2,011,247	地方債、借入金などの収入、支出等…マイナスであれば地方債残高の償還が進んでいることを示す。
(1) 財務的支出	3,705,031	5,527,886	5,682,356	公債元金、利子償還等
(2) 財務的収入	2,671,673	3,607,573	3,671,110	公債発行収入等
当期資金収支額	76,274	△ 151,989	3,221,805	平成24年度の期中増減高
期末資金残高	750,185	2,978,540	6,434,169	平成24年度末現在高

単位:千円

資金収支計算書から見た高梁市の財政状況

経常的収支の部では、行政サービスが行われる中で、毎年度続く継続的な収支を表しており、資産形成には関係がなく直接純資産の増大や減少をもたらす資金の収支を表しています。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出という概念であった資金の目減り分(減価償却や直接資本減耗)は、実際にはお金は出ていないので、その分支出は少なく経常的収支の部は大抵プラスになります。しかし、その残った資金は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支とも言われる資本的収支の部のマイナス分です。資本的収支の部では、学校や道路などの資産形成や投資、貸付金などの収支が該当しますが、性質上、マイナスになることが多いです。これら2つの部門を合算したものが基礎的財政収支(プライマリーバランス)であり、普通会計は11億円、単体会計は18億円のプラスになっています。

財務的収支の部は、地方債や借入金などの収支であり、地方債の元利償還に係る支出と新しい地方債発行による収入の差額です。つまり、プラスになれば、地方債が増えたことになり、マイナスになれば地方債が実質減ったことを意味するので、当然、大きくマイナスになった方が好ましいといえます。本市においては、普通会計で10億円、単体会計で19億円がマイナスになっており、着実に地方債を減らすことができていることを示しています。

VI. 普通会計財務諸表4表の関係

【貸借対照表】

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	12,464,154	1. 流動負債	3,427,163
(1) 資金	750,185	2. 非流動負債	32,632,891
(2) 債権	260,170		
(3) 有価証券	50,300		
(4) 投資等	11,403,499		
2. 非金融資産	211,718,750		
(1) 事業用資産	42,554,548		
(2) インフラ資産	169,164,201		
(3) 繰延資産	0		
		負債合計	36,060,054
		純資産の部	
		純資産合計	188,122,850
資産合計	224,182,904	負債及び純資産合計	224,182,904

③

【資金収支計算書】

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

期首資金残高	673,911
1. 経常的収支	3,117,745
(1) 経常的支出	16,874,427
(2) 経常的収入	19,992,172
2. 資本的収支	△ 2,008,113
(1) 資本的支出	2,547,866
(2) 資本的収入	539,753
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,109,632
3. 財務的収支	△ 1,033,358
(1) 財務的支出	3,705,031
(2) 財務的収入	2,671,673
当期資金収支額	76,274
期末資金残高	750,185

【純資産変動計算書】

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	192,299,782
1. 財源変動の部	756,060
(1) 財源の用途	26,309,826
① 純経常行政コスト	18,173,865
② 固定資産形成	1,500,286
③ 長期金融資産形成	1,047,580
④ その他	5,588,096
(2) 財源の調達	27,065,886
2. 資産形成充当財源変動の部	1,939,103
3. その他純資産変動の部	△ 6,872,096
当期変動額	△ 4,176,932
期末純資産残高	188,122,850

②

【行政コスト計算書】

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	18,825,927
1. 経常業務費用	10,450,063
(1) 人件費	4,414,133
(2) 物件費	3,454,914
(3) 経費等	2,581,017
2. 移転支出	8,375,864
(1) 補助金等移転支出	6,258,688
(2) 社会保障給付費	1,899,288
(3) その他	217,888
経常収益	652,063
純経常行政コスト	18,173,865

①

普通会計財務諸表4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純経常行政コストが算出されます。

①この純経常行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高が算出され、その期末残高は、貸借対照表に記載された資金と一致します。

Ⅶ. 普通会計財務諸表4表による経年分析

ここまで普通会計財務諸表4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務諸表4表を用いた各種指標を前回算出指標（平成20年度）と経年比較することより分析していきます。

企業会計では、投下資本の回収の観点から財務情報を分析しますが、公会計は目的が異なるため、行政の必要性と経費がどのように生じ、それがどのように負担され、まかなわれているかを、負担の公平と効率の観点から分析することになります。

1. 社会資本形成の世代間負担比率

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か？～

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

貸借対照表の数値から、このような財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、また、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能になります。

(1) 純資産比率

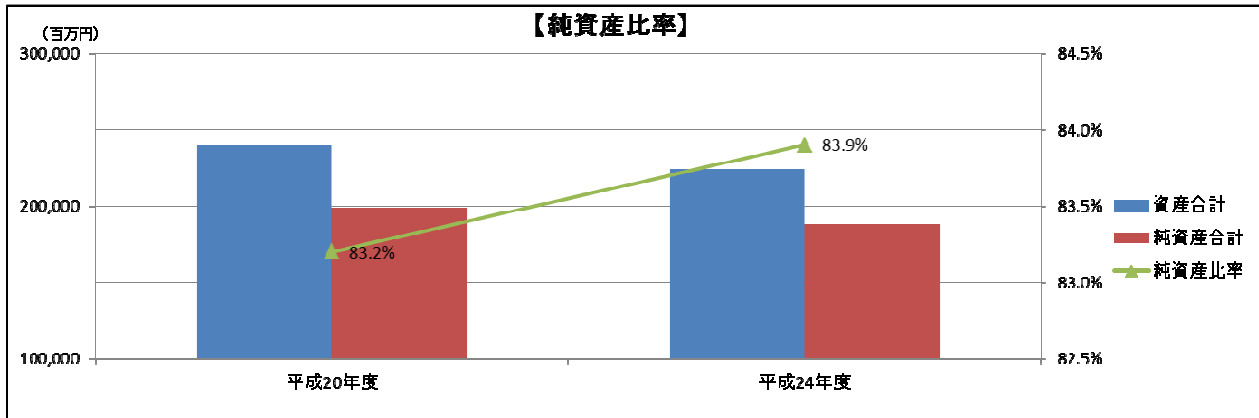
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成24年度
資 産 合 計 A	239,469,336	224,182,904
純 資 産 合 計 B	199,217,654	188,122,850
純 資 産 比 率 B/A	83.2%	83.9%



本市の「純資産比率」は83.9%で、平成20年度から0.7%増加しました。資産全体から見ると、将来世代も利用可能な資産が蓄積されたこととなります。

(2) 将来世代負担比率

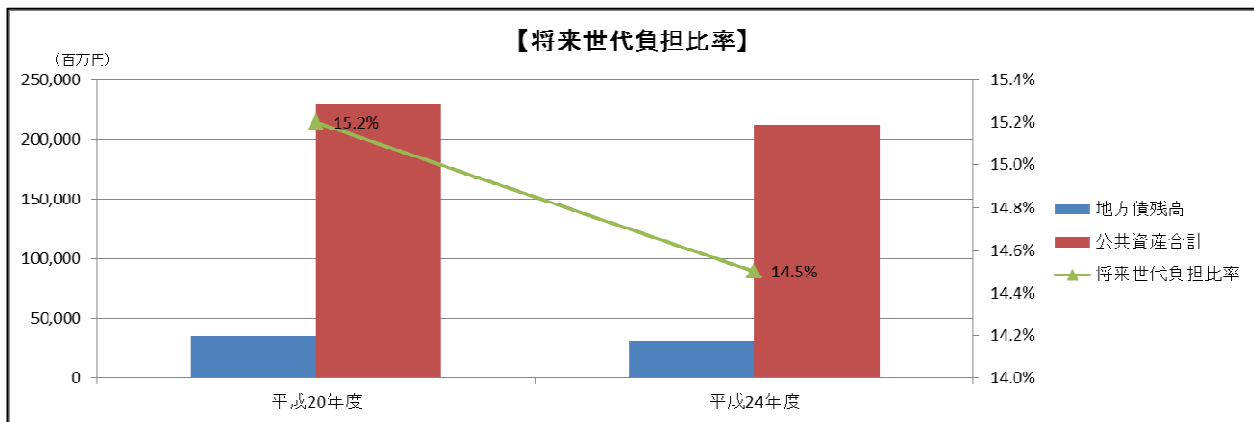
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合をみることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位: 千円)

項 目	平成20年度	平成24年度
地方債残高 A	34,933,942	30,654,767
公共資産合計 B	229,942,829	211,718,750
将来世代負担比率 A/B	15.2%	14.5%



本市の「将来世代負担比率」は14.5%で、平成20年度から0.7%減少しました。これは、経年比較において将来世代の負担が軽くなっていることを表しています。

2. 資産の形成度

～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか?～

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債権、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析ができます。

(1) 住民一人当たり資産額

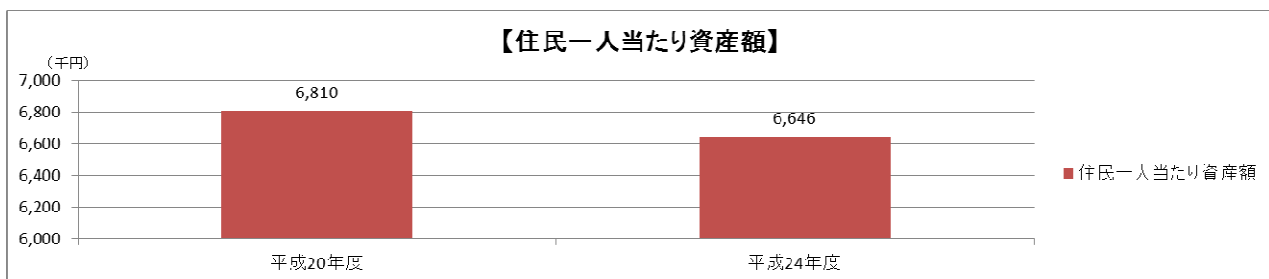
$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たり資産額の経年比較】

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成24年度
資産合計	239,469,336	224,182,904
住民一人当たり資産額	6,810	6,646

※住民基本台帳人口：平成20年度（H21.3.31）…35,164人、平成24年度（H25.3.31）…33,731人



本市の「住民一人当たり資産額」は665万円で、平成20年度と比較して16万円減少しました。これは経過期間中の社会資本整備が既存資産の減価償却額以下となっているため、資産合計額が経年比較で減少していることによるものです。

(2) 歳入額対資産比率

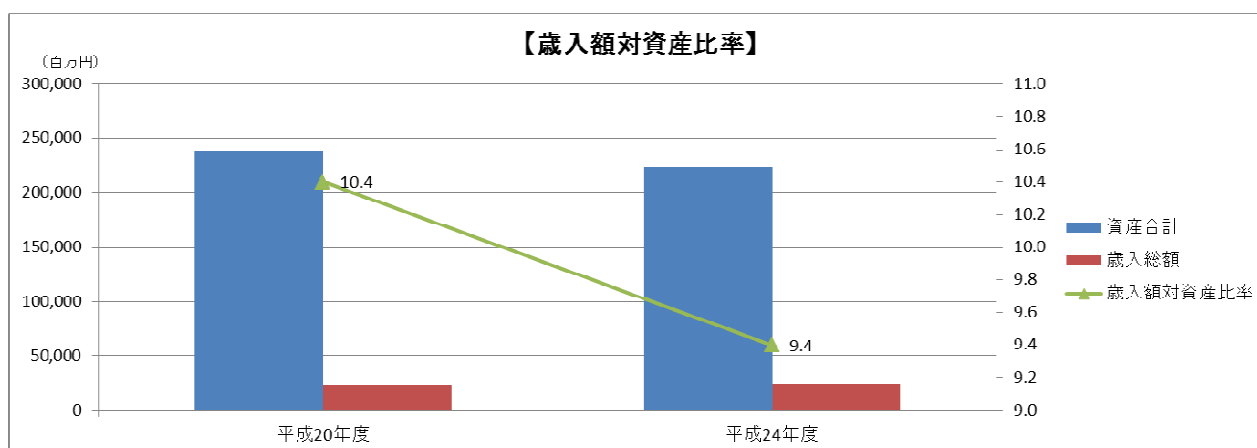
当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成24年度
資 産 合 計 A	239,469,336	224,182,904
歳 入 総 額 B	23,088,542	23,877,509
歳入額対資産比率 A/B	10.4年分	9.4年分



本市の「歳入額対資産比率」は9.4で、平成20年度と比較して1.0減少しました。これは主に、資産合計額は減少したものの、地方交付税や国県補助金の受入などが歳入総額を押し上げたことによるものです。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価格}$$

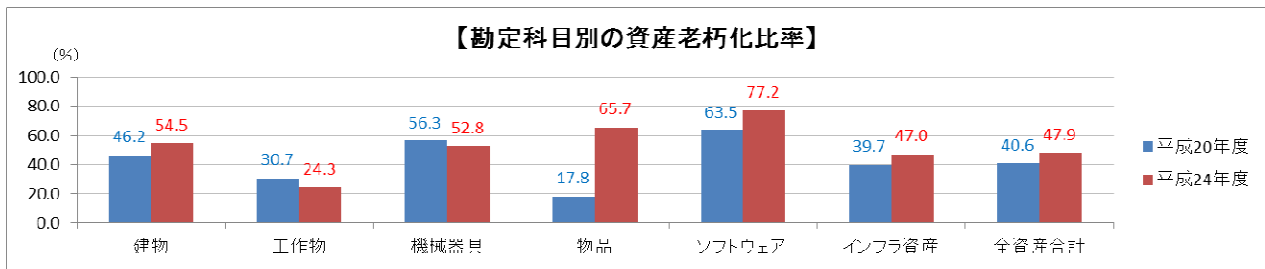
※本項の数値はいずれも単体会計集計のもの

【資産老朽化比率の経年比較】

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成24年度
取 得 価 格	377,749	391,383
減 価 償 却 累 計 額	153,255	187,652
帳 簿 価 格	224,494	203,731
資 産 老 朽 化 比 率	40.6%	47.9%

本市の「資産老朽化比率」は47.9%で、平成20年度と比較して7.3%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。



また、勘定科目別に資産老朽化比率を経年比較してみると、工作物や機械器具については比率が低下していますが、それ以外の項目は上昇しており、特に物品やソフトウェアなどの資産については老朽化が進んでいるため、これら資産の更新時への対応が課題となっています。

3. 財政の健全性

～持続可能な財政状況か？～

財政の持続可能性（健全性）は、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務諸表からも有用な情報を得ることができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づくすべての負債を捉えることができます。

(1) 住民一人当たり負債額

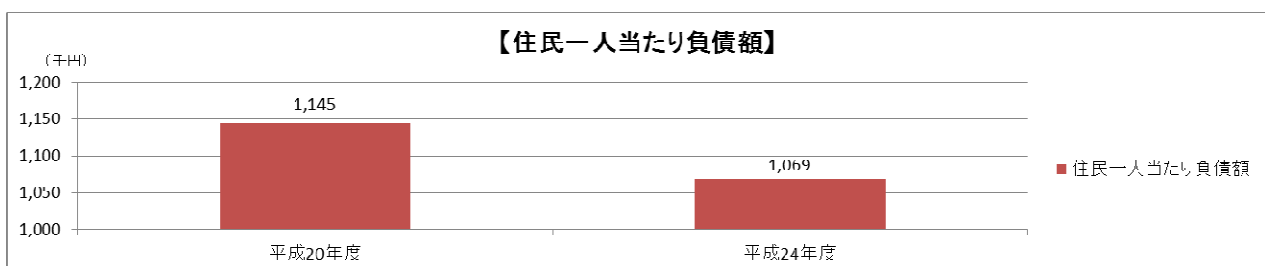
貸借対照表の負債合計から住民一人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たり負債額の経年比較】

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成24年度
負債合計	40,251,682	36,060,054
住民一人当たり負債額	1,145	1,069



(2) 地方債の償還可能年数

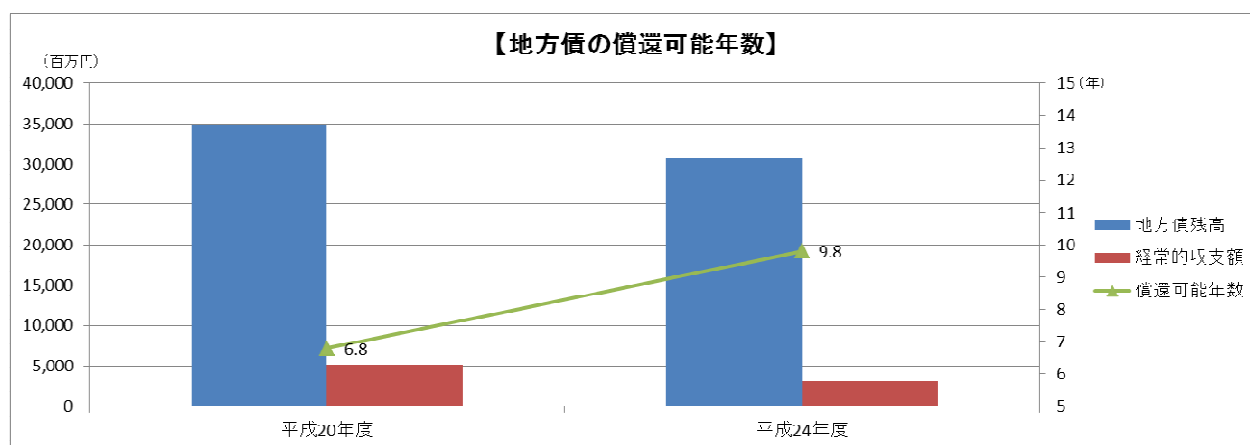
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金が多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【地方債の償還可能年数の経年比較】

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成24年度
地方債残高 A	34,933,942	30,654,767
経常的収支額 B	5,112,430	3,117,745
償還可能年数 A/B	6.8	9.8



本市の「住民一人当たり負債額」は115万円で、平成20年度と比較して8万円減少しています。これは建設事業に係る地方債発行額の抑制や繰上償還などを行うことで、計画的な地方債残高削減に努めたことによります。

また、「地方債の償還可能年数」は9.8年で、平成20年度と比較して3年増加しています。これは、地方債残高は減少したものの、扶助費等、経常的支出の増額により経常的収支が圧迫されたことによるもので、今後は収支の改善が課題となります。

4. 行財政の効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか?～

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用

をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定することができます。

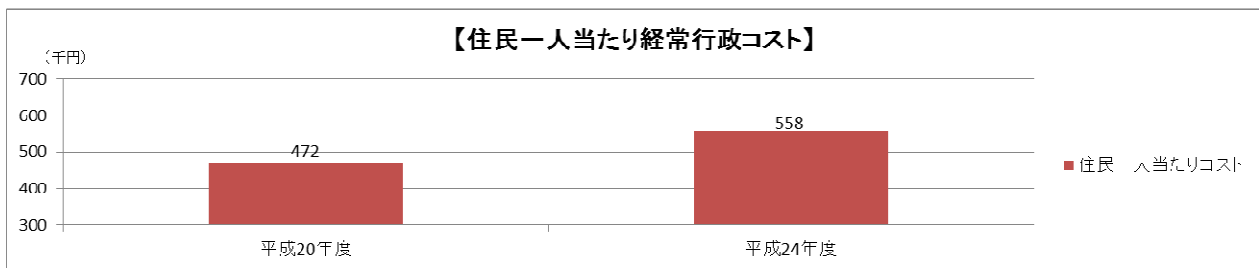
(1) 住民一人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たり経常行政コストの経年比較】 (単位:千円)

項目	平成20年度	平成24年度
経常行政コスト	16,586,934	18,825,927
住民一人当たりコスト	472	558

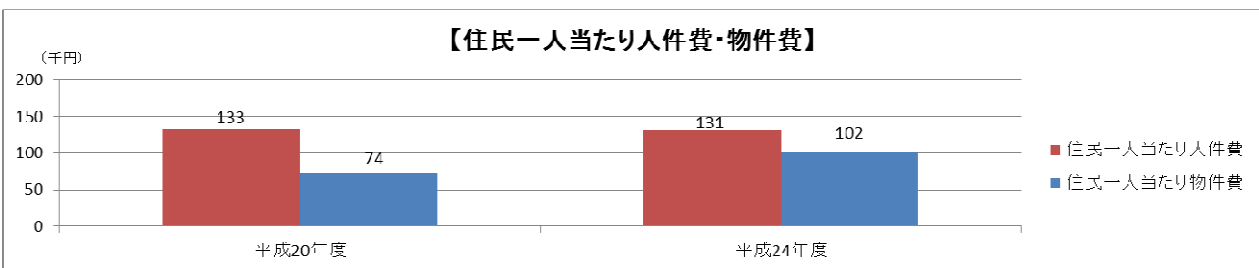


(2) 住民一人当たり人件費・物件費

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たり人件費・物件費の経年比較】 (単位:千円)

項目	平成20年度	平成24年度
住民一人当たり人件費	133	131
住民一人当たり物件費	74	102



(3) 行政コスト対公共資産比率

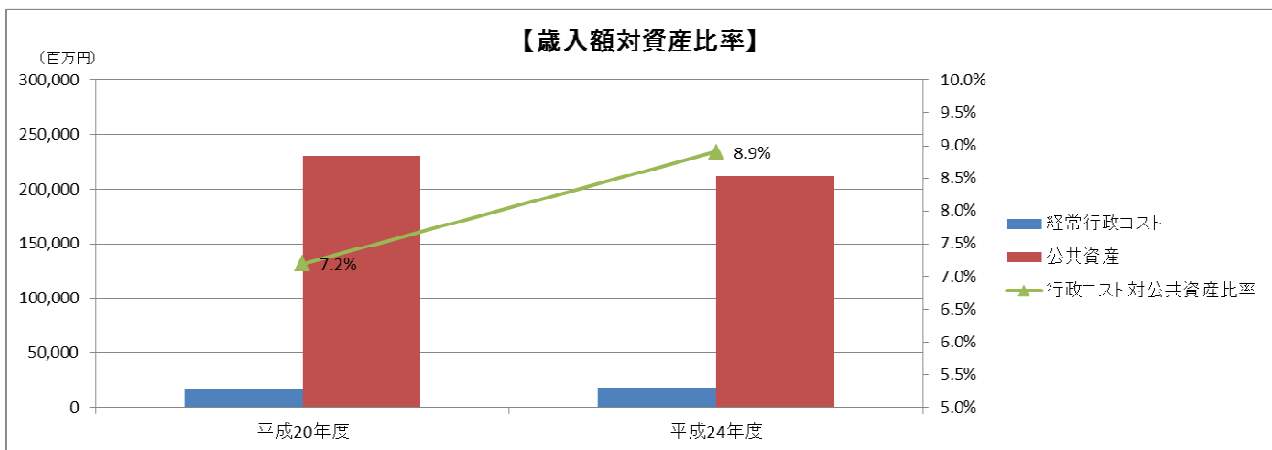
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

【行政コスト対公共資産比率】

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成24年度
経常行政コスト A	16,586,934	18,825,927
公共資産 B	229,942,829	211,718,750
行政コスト対公共資産比率 A/B	7.2%	8.9%



本市の「住民一人当たり経常行政コスト」は56万円で、平成20年度と比較して9万円増加しています。また、住民一人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民一人当たり人件費は13万円で、平成20年度と比較して横ばいとなっていますが、住民一人当たり物件費は10万円で、平成20年度と比較して3万円増加しています。「行政コスト対公共資産比率」についても、平成20年度と比較して1.7%のコスト増加が見られ、これらの指標から、物件費を抑えて効率的な運営を行うことが今後の課題であることが分かります。

5. 財政の弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？～

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務諸表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対税率等比率

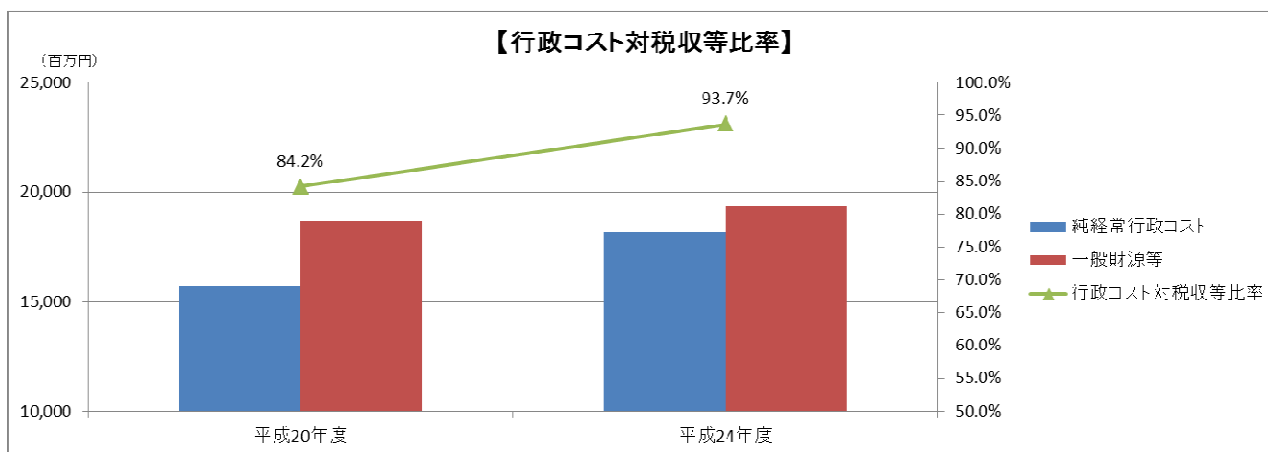
税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税金等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

【行政コスト対税率等比率】

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成24年度
純経常行政コスト A	15,729,271	18,173,865
一般財源(税金等) B	4,878,044	4,413,653
補助金等移転収入 C	13,809,411	14,977,189
行政コスト対税率等比率 A / (B+C)	84.2%	93.7%



本市の「行政コスト対税率等比率」は93.7%で、平成20年度と比較して9.5%増加しているものの、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税金等で賄える余裕ができています。資産形成の余裕度の観点から、100%を上回らないよう、今後も経常行政コストを抑えていく必要があります。